

「緊急雇用対策・生活支援政策等の活用状況に関する調査研究（所内研究プロジェクト）」

報告書概要

<メンバー>

龍井 葉二	副所長
松淵 厚樹	前主任研究員
高原 正之	主任研究員
山脇 義光	前主任研究員
中野 治理	主任研究員
南雲 智映	研究員
城野 博	研究員

<調査協力者>

山根木晴久	連合総合組織局 総合局長
岡田 孝敏	前連合非正規労働センター 局長
伊藤 彰久	連合生活福祉局 局長
山根 正幸	連合非正規センター 部長
古賀 友晴	連合生活福祉局 職員

連合総研は、2008年のリーマンショック後に、組合の要請行動などもあって、緊急対策として実施された、「緊急人材育成支援事業」（雇用保険を受給できない者のための基金訓練、基金訓練を受講するものへ生活支援給付金、訓練・生活支援資金融資）について、実態把握に基づいて、その効果と課題を明らかにすることを目的として調査を行った。

調査の結果、これまで訓練を受けることのできなかった社会的に弱い立場にある人々が訓練を受けることができ、この事業の狙いそのものは達せられたことが分かった。同時に質、量ともに職業訓練のキャパシティーが不足していること、多様な受講者への対応が困難であること、訓練を行う側、受ける側の双方でモラルハザードが発生することなど事業を進める上で解決すべき課題が明らかになった。また、訓練を受けることさえ困難な人々や訓練を受け、資格を取っても、本人の能力以外の原因で就職することが困難な人々がいるという深刻な問題があることも分かった。さらに、現在の日本において職業に関連する社会的インフラが不足していることも判明した。

目次

- I 基金訓練受託機関からのヒアリング
 - 1 基金訓練受託機関ヒアリングの概要
 - 2 ヒアリング報告
- II ハローワークからのヒアリング
 - 1 ハローワークヒアリングの概要
 - 2 ヒアリング報告
- III 基金訓練受講者へのアンケート
 - 1 基金訓練受講者アンケートの概要
 - 2 基金訓練受講者アンケートへの回答
 - 3 基金訓練受講者アンケート集計結果